

地域デザインフォーラム・ブックレット

No.19

少 子 化 対 策

— 非婚化・晩婚化を視座にして —

大東文化大学・板 橋 区
地域デザインフォーラム

地域デザインフォーラムブックレットの刊行にあたって

第4期地域デザインフォーラムの成果公表

日本社会の構造変化の中で地域社会を取り巻く環境も大きく変貌し、対応の転換を迫られている。これからの地域社会の形成には産学公民の連携による対応が不可欠である。大東文化大学と東京都板橋区は、新しい時代に向けて克服すべき地域社会の課題に連携・協力して取組み、心豊かに生き生きと生活できる板橋を創造することを目指して「地域デザインフォーラム(地域連携研究)」を開始し、今年で8年となった。そして、大学教員11名、区職員12名が参加し、①危機管理対策(第1分科会)、②少子化対策(第2分科会)、③地域住民・地域社会が元気になるまちづくり(第3分科会)、の3つのテーマを設定、活動を展開してきた第4期地域デザインフォーラム(2006年4月～2008年3月)も4ヶ月あまりを残すところとなった。この第4期の共同研究の成果がこのブックレットであり、ブックレット刊行後に開催される2007年度地域デザインフォーラム(公開講座)である。

この1年半あまりの間、各研究員は本来の業務に追われながらも各分科会のテーマに沿って懸命の調査研究を行ってきた。ここに改めて各研究員の皆様に感謝申し上げたい。これらの共同研究の成果が自治体政策の形成や地域課題の解決、さらには新しい地域社会の創造に役立ってほしいと願っている。

2007年11月

第4期地域デザインフォーラム運営委員会
大学代表委員 中村年春
板橋区代表委員 浅島和夫

目 次

「少子化対策」に関する研究結果の概要—序にかえて—	5
第1章 「少子化」の実態と原因	11
第2章 国における少子化対策	19
第3章 東京都、23区及び板橋区の少子化対策	33
第4章 先進地域調査結果	45
第5章 「少子化対策」に関するアンケート調査の結果	57
終わりに	75

資料編

- 1 地域デザインフォーラム第2分科会企画公開講演会講演録
講演者：池 周一郎 帝京大学文学部助教授
演 題：「出生力低下の要因とその歴史的経過」
2006年11月15日（水）
午後1時30分から午後4時45分
大東文化大学板橋校舎 多目的ホールにて
- 2 「少子化対策」に関するアンケート調査用紙
- 3 「少子化対策」に関するアンケート調査集計表

「少子化対策」に関する研究結果の概要 —序にかえて—

わが国は、ほぼ30年間にわたって出生率の低下が続き、2005年にはついに出生数が死亡数を下回り人口減少社会が到来したといわれる。

少子化問題は国家の存立基盤にかかわる重要課題であり、国、自治体は様々な対策を講じているが、近年の出生率の低下基調には歯止めがかかっていない。2006年に合計特殊出生率に若干の改善がみられたが、今後の反発基調の始まりと判断するには早すぎるであろう。

少子化問題は多くの行政分野に影響を与える深刻な課題であるが、地域デザインフォーラムの第3期（2006～2007年度）の研究テーマを検討していたころは、とくに第2次ベビーブーム世代がまだ30歳代であるうちに対策を講じないと手遅れになる、というタイムリミットのような気配も感じられる時期でもあった。

地域デザインフォーラムがねらいとする板橋区政の課題の共同研究という性格から見て「少子化対策」の研究が的確なテーマであったかどうかは議論があろう。

しかし、これまでの国、地方公共団体の数次にわたる政策がどうして功を奏さないのか、大都会の基礎的自治体の性格に応じた「少子化対策」として適当なものが考えられないか、そして身近にいる大東文化大学学生をはじめこれから結婚し、子どもを生む若者世代は少子化に対してどういう考えをもち、何をして欲しいといているのか、こうした視点からのアプローチに関心を持ち「少子化対策」を第3期第2分科会の研究テーマに取り上げることとした。

ほぼ2年近くの研究を終えてみての感想は、第1に現在のわが国の「少子化」の原因は、研究当初の池先生の講演（資料編参照）にみられるように、夫婦の子ども数の減少よりも、非婚化・晩婚化から来ているといわれるが、さらにその原因は何かとなると単

純ではなく、何層にもわたる原因が考えられ、それゆえに「少子化対策」としての特効薬も存在しないと思われる点である。

したがって、第2にこれまでの国や自治体の少子化対策はあれもこれも八方美人的施策になっていたわけであるが、もっと非婚化・晩婚化に直接有効な対策、という視点からのとりくみが弱かったのではないか、という感想をもっている。

こうした感想を抱くに至った経緯を、以下で各章ごとの研究内容を説明しつつ振り返ってみたい。

第1章では、合計特殊出生率でみた少子化の実態を全国ベースと板橋区ベースで説明しつつ、その原因を探っている。

年齢別に見た出生率の高年齢へのシフト、年齢階級別未婚率の上昇、生涯未婚率や平均初婚率の年次推移などから非婚化・晩婚化というライフスタイルの変化を指摘し、さらに雇用形態を正規・非正規就業者別に見た場合に非正規就業者の結婚割合の低下（とくに男性）がみられることから非婚化・晩婚化の背景に雇用形態における非正規雇用の割合の上昇があることを指摘している。なお、これまでの低下基調からやや持ち直したといわれる2006年の板橋区の合計特殊出生率（1.06）は東京都平均（1.02）よりもやや高いものの全国平均（1.32）を下回っているが、これは進学・就職による転入者に未婚者が多いという都会特有の事情によるものとみられ、全国平均を下回っていること自体に問題があるわけではない。既述した池先生の講演のポイントもここで紹介している。

第2章では、まず国の少子化対策の実施状況をみている。1.57ショックのあった1990年以降の経緯をたどったあと、2004年の「子ども子育て応援プラン」と最新の対策である2006年の「新しい少子化対策について」を説明し、当初の対策が子育てと仕事の両立支援が中心であったが、その後子どもの健全育成、男性の働き方の見直し、若者の就労支援など総花的に展開されてきたという特徴をとらえている。そして総花的な施策でも出生率に変動が

なかったとすれば、とくに非婚化・晩婚化の都会における原因としてあげられる「適当な相手にめぐり合わない」ことへの対策が弱かったこと、その見直しに意義があることを提起している。

第3章では東京都、23区そして板橋区の少子化対策の説明をしている。東京都については、2000年の東京都福祉改革プランにおいて、認可保育所の経営主体への規制を民間企業でも参加できるように緩和したこと、都会のニーズに対応した東京都独自の認証保育所の制度を導入し、2001年から開設されたことなど子育てと仕事の両立支援の方策が重点だったことに触れた後、2005年に次世代育成支援法に基づく「次世代育成支援東京都行動計画」が策定され、青年期までの総合的な対策ができたことや保育所待機児童解消のための保育計画も内容としていることに言及している。

23区については、横並び的な事業が多かったが、近年独自の基準やサービスの提供がされつつあることをあげ、保育所の料金設定や入所の際の自区民優先か否か、で区々となっているほか、乳幼児医療費助成制度では各区がサービス拡大競争をしている現状にもふれている。

板橋区の取り組みについては、1999年の板橋区少子化対策プロジェクトから始まり、2001年の認証保育所の開所などによって保育所の待機児童の解消に重点が置かれたが、近年は待機児童が再び増加傾向を示していること、在宅で育児をする親の支援にも拡大していることなどにふれた後、2005年に総合的・横断的な対策として板橋区次世代育成推進行動計画が策定されたことを説明している。

そして、2006年の合計特殊出生率の回復からみて、景気・雇用対策に重点を置き、その上で男女の出会いの場の設定などの対策が効果的か、との方向を提起するとともに、乳幼児医療費の軽減で各区が競い合っている現状に対しては、疑問を呈している。

第4章では本テーマに関係する先進地域の訪問調査結果を記述している。最初の茨城県の「いばらぎ出会いサポートセンター推進事業」は、未婚率の急激な進展とその原因が「適当な相手にめ

ぐり合わないから」との回答が過半になっている状況から、知事のリーダーシップの下で始められ、市町村の協力を得て、地域女性団体連絡会に委託して実施している結婚相談事業（「ふれあいパーティ」を含む）、結婚の世話役を支援する結婚支援事業、出会いをサポートする人材の育成事業の3種類の事業内容を説明している。

福井県福井市は、前市長のリーダーシップで「あい・らぶ・子ども未来プラン」を策定して少子化対策の総合的推進を図ることとし、具体的には市内49の小学校区で子育て支援委員会を立ち上げ地域ぐるみで子育てを支援していくしくみ「ふくい子育てネット」をもうけているのが特徴である。

両自治体を通じた特徴としては、首長の問題意識が高い、全庁的な課題と捉えている、子育て支援だけに絞っていない、地域住民の力を引き出す工夫をしている、などがあげられる。

第5章では、大東文化大学学生や板橋区の若手職員、合計約770人へのアンケート結果を紹介している。学生が7割、男性が7割との特徴ある対象であるが、国立社会保障・人口問題研究所の全国的な調査との比較ができるよう共通の質問も一部に設けている。

主な結果を記せば、①約9割が少子化の進行に問題意識を持っている②少子化の進行原因（二つ回答）については子育ての経済的負担が大きいことをあげるものが第1位で39%、非婚化・晩婚化をあげるものは第3位で24%程度である③相手とめぐり合うきっかけ（二つ回答）では、友人の紹介（49%）、職場での出会い（41%）の二つが突出している④結婚希望年齢は男女とも全国調査よりも1～2.5歳程度若い27歳台となっている⑤欲しい子ども数は全国調査と同傾向で2人をやや上回っている⑥希望する少子化対策としては（二つ回答）、経済的支援37%、育児休暇への支援29%、保育サービスへの支援13%など子育て支援が中心となっている⑦行政による出会いの場の提供については、47%がいいとも悪いともいえない、などと回答している。

こうしたアンケート結果からは、①これまでの「少子化対策」が経済的支援を中心にやってきているが、これはニーズに沿ったものであったと裏付けられる、しかし②若者の意識には非婚化・晩婚化の気配や子どもを産まない傾向はみられないのに現実には少子化が進行し、「少子化対策」の効果は上がっておらず、非婚化・晩婚化も進展している。この若者の意識と現実の少子化の進行との差異をどう考えるか。

それは若者の結婚年齢、子ども数などの健全な期待感が、相手にめぐりあう機会を逸していることで、期待を現実にしていく路線からはずれていっているのではないか、それを克服するためには、友人の紹介や職場での出会いは実はそんなに多くはない人も多いのだから、他のめぐり合いの機会も大事にしなければならないのではないかと、とのアドバイスをしたくなる結果である。

今回のささやかな「少子化対策」の研究を通じて、板橋区政にアドバイスできることをまとめれば以下のとおりである。

これまでの「少子化対策」は、子育ての支援からはじまりあらゆる施策を講じてきた。しかし出生率の減少基調には歯止めがかかっていない（2006年度の上昇には注意すべきだが）。

若者の意識も非婚化・晩婚化を望んでいるのではなく、むしろ従前のように20歳代後半での結婚、二人以上の子どもを望んでおり、若者の意識に問題があるわけではない。

では何が原因でどんな対策が欠けているのか。それは非婚化・晩婚化を押しとどめようとする端的な努力が不十分なのではないか、と考える。「適当な相手にめぐり合わない」という若者にめぐり合いの機会を持ってもらう工夫が欠けていると考える。

そこに着眼した自治体では官民をあげた取り組みをしている。それで出生率の下降基調が変わったわけではないが、ゆるやかな下降となり全国平均よりは上回った水準でいる。

板橋区のような若者が流入する都会の基礎的自治体では、未婚者が多いことによる出生率の低水準基調は避けられないが、「少

子化対策」をこれまでの総花的な対策にとどめておかず、一步進めて都会の若者のための巡り合いの機会の提供をねらいとする工夫もすべきではないか、本研究がそのための振り返りのきっかけになれば幸いである。

2007年11月

第4期 地域デザインフォーラム 第2分科会研究員一覧

浅島	和夫	板橋区産業経済部長
太田	洋子	板橋区男女社会参画課長
東田	親司	大東文化大学法学部教授
松田	玲子	板橋区医療制度改革準備対策課長
山口	鶴子	板橋区保健所長